

第17回農林水産業・地域の活力創造本部 議事要旨

日時：平成27年11月25日（水）13：30～13：40

場所：官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、菅内閣官房長官、森山農林水産大臣、麻生財務大臣、甘利経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、岸田外務大臣、石井国土交通大臣、林経済産業大臣、高市総務大臣、馳文部科学大臣、遠藤国務大臣、河野国務大臣、加藤国務大臣、島尻国務大臣、福岡内閣府副大臣、若松復興副大臣、盛山法務副大臣、竹内厚生労働副大臣、平口環境副大臣

萩生田内閣官房副長官、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、長谷川総理補佐官兼内閣広報官、藤井内閣審議官

塩谷自民党政務調査会長代行、石田公明党政務調査会長

○ 冒頭、菅内閣官房長官から、「農林水産分野におけるTPP対策」について、とりまとめをしたい旨発言があった。

○ 森山農林水産大臣から「農林水産分野におけるTPP対策」について、次のような説明があった。

10月9日の活力創造本部において、総理から、基本方針に即して、農林漁業者の不安に寄り添いつつ、早急に具体的な施策を検討せよとの御指示をいただいた。このことを受け、対策のとりまとめに当たっては、農林水産省として、地方説明会を46回開催するなど、可能な限り現場の声を聴取してきた。また、与党においても、地方キャラバン等を通じて、数多くの関係者・関係団体からヒアリングを行っていただき、熱心な御議論を頂いたものと考えている。一方、経済財政諮問会議などにおいては、過去のUR対策の経験を踏まえて対策を検討すべきとの御指摘もいただいた。今回、現場の声に寄り添って、真に必要な施策をとりまとめることができたと考えている。

対策においては、

- ①「攻めの農林水産業への転換」として、経営マインドを持った農林漁業者の経営発展に向けた投資意欲を後押しする競争力強化・体質強化対策を集中的に講ずるとともに、
- ②「経営安定・安定供給のための備え」として、関税削減等に対する農業者の懸念と不安を払拭し、TPP協定発効後の経営安定に万全を期すため、協定発効に合わせて経営安定対策の充実等の措置を講ずることとしている。

これまでも、この本部で決定いただいた「農林水産業・地域の活力創造プラン」に沿って、農林水産業の成長産業化を促進する産業政策と、多面的機能の維持・発揮を促進する地域政策を車の両輪として推進してきた。

今後ともこのプランを着実に推進するとともに、交渉で得た措置と合わせて、今般のＴＰＰ対策を実施することにより、新たな国境措置の下でも、強く豊かな農林水産業、美しく活力ある農山漁村を創り上げてまいりたい。

○ 林経済産業大臣から次のような発言があった。

農林水産業の分野で、ＴＰＰを「追い風」とするためには、農商工連携の取組も重要。経済産業省は、農商工連携による新商品開発やＪＥＴＲＯなども活用した販路開拓に努めてまいる。先般、省内に農商工連携チームを発足させ、更なる具体策を検討している。農林水産省をはじめとする関係省庁と連携してまいりたい。

○ 甘利経済再生担当大臣から次のような発言があった。

ＴＰＰは、我が国の農林水産物の高いポテンシャルを活かすチャンス。キーワードは「農業の産業化」と「農家の企業化」。これには農業に経営感覚と経営戦略が必要。マーケティングやブランディング、ＩＴ化など、企業経営者として自身の農業をどう捉えていくかという発想が不可欠。この後決定される「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」を踏まえ、農林水産業の成長産業化に向けてしっかりと取り組んでいかなければならない。

○ 河野内閣府特命担当大臣（規制改革）から次のような発言があった。

農林水産業のさらなる体質強化を図るため、関係大臣と連携しつつ、遊休農地に係る課税の見直し等による農地の集積・集約化の促進など、必要な規制改革に取り組んでまいる。

○ 菅内閣官房長官から、本対策について、当本部として決定してよろしいかとの発言があり、異議なく決定された。

○ 最後に、安倍内閣総理大臣から次のような発言があった。

真剣かつ熱心な議論を経て取りまとめられた与党の提言を踏まえ、「農林水産分野におけるＴＰＰ対策」を決定することができた。これにより、農林水産政策は、「農政新時代」とも言うべき新たなステージを迎えた。

ＴＰＰを「攻めの農林水産業」に切り替えるチャンスにしていく。このため、体質強化・生産性の向上、付加価値の向上など、農林水産業の成長産業化に必要な対策を、集中的に講じていく。長らく日本の農業を支えてきた重要５品目。これを生産する農業者の皆さんが、将来にわたって安心して経営を営めるよう、経営安定対策を確実に実施していく。

今後も、与党と緊密に連携しつつ、農林漁業者の不安に寄り添いながら、意

(未定稿)

欲ある生産者が安心して再生産に取り組むことができるよう、政府全体で責任を持って対応していく。

これまで安倍内閣で進めてきた農政改革、そして、今回の新たな対策により、農林水産業を、若者が自らの情熱で新たな地平を切り拓いていける、そういう夢のある分野にしていく決意である。

以上